

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年12月21日

**【事業年度】** 第31期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** ジョルダン株式会社

**【英訳名】** Jorudan Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤俊和

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

**【電話番号】** 03(5369)4051 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 岩田一輝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

**【電話番号】** 03(5369)4051 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営企画室長 岩田一輝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高 (千円)	2,571,785	2,874,767	3,254,321	3,922,651	4,569,802
経常利益 (千円)	575,436	649,408	627,164	652,007	683,422
当期純利益 (千円)	291,229	345,809	363,245	351,482	357,856
純資産額 (千円)	1,766,272	2,091,300	2,394,907	2,711,055	3,036,774
総資産額 (千円)	2,310,970	2,674,760	3,000,742	3,527,509	3,971,320
1株当たり純資産額 (円)	329.38	389.22	451.09	510.48	571.39
1株当たり当期純利益 (円)	55.44	65.84	69.30	67.46	68.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.9	76.4	78.6	75.3	74.9
自己資本利益率 (%)	18.2	18.3	16.5	14.0	12.7
株価収益率 (倍)	24.0	12.5	6.4	11.1	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	309,080	430,096	387,477	516,446	501,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,500	426,922	193,730	569,714	1,040,117
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,996	51,025	69,790	86,703	16,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,301,508	1,253,341	1,375,834	1,233,866	727,002
従業員数 (名)	99 (17)	107 (10)	124 (15)	146 (18)	142 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員（契約社員を含む）であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月
売上高	(千円)	2,321,715	2,580,819	3,030,020	3,370,528	3,347,496
経常利益	(千円)	598,807	622,001	593,019	592,499	621,032
当期純利益	(千円)	321,384	351,820	334,277	333,807	350,550
資本金	(千円)	277,375	277,375	277,375	277,375	277,375
発行済株式総数	(株)	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000
純資産額	(千円)	1,733,226	2,053,531	2,338,738	2,620,323	2,929,078
総資産額	(千円)	2,177,896	2,542,747	2,872,321	3,215,393	3,539,784
1株当たり純資産額	(円)	329.97	390.95	447.29	503.27	562.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6 ( )	7 ( )	8 ( )	8 ( )	8 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	61.18	66.98	63.77	64.07	67.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	79.6	80.8	81.4	81.5	82.7
自己資本利益率	(%)	20.2	18.6	15.2	13.5	12.6
株価収益率	(倍)	21.8	12.3	6.9	11.6	10.5
配当性向	(%)	9.8	10.5	12.5	12.5	11.9
従業員数	(名)	69 (16)	89 (10)	103 (13)	116 (11)	118 (13)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。  
 4 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員（契約社員を含む）であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年12月	ソフトウェア開発を目的として東京都新宿区百人町一丁目19番3号に株式会社ジョルダン情報サービスを設立。
昭和55年8月	東京都新宿区百人町二丁目27番4号に住所を移転。
平成元年12月	ジョルダン株式会社に商号を変更。
平成11年2月	ゲーム開発の強化を図るため東京都新宿区百人町二丁目27番4号に株式会社ねこぐみを設立。
平成11年11月	「乗換案内」のインターネットサーバー設置、運営のためJORUDAN AMERICA, INC.を米国カリフォルニア州に設立。
平成13年3月	新規事業参入を目的としてコンパスティビー株式会社を東京都新宿区百人町二丁目27番4号に設立(現連結子会社)。
平成13年3月	株式会社ねこぐみを清算結了。
平成13年10月	東京都新宿区新宿二丁目1番9号に住所を移転。
平成14年3月	JORUDAN AMERICA, INC.を清算結了。
平成15年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に株式を上場。(注)
平成16年12月	携帯電話向け「乗換案内」関連の新規事業展開に向け、調査、企画及びサイト運営等を行うため、東京都新宿区新宿二丁目1番9号に株式会社ジェイ・オフタイムを設立。
平成18年2月	法人向けシステムの企画開発の強化を図るため、ゼストプロ株式会社(現連結子会社)の株式取得により、同社及び同社の子会社である有限会社プロセス(現連結子会社)を子会社化。
平成19年2月	株式会社ジェイ・オフタイムを清算結了。
平成21年3月	携帯電話向けサービス提供の強化を図るため、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク(現連結子会社)の株式取得により、同社及び同社の子会社であるEXCB ASIA PACIFIC LIMITED(現非連結子会社)を子会社化。

(注) 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、コンパスティービー株式会社（連結子会社）、ゼストプロ株式会社（連結子会社）、有限会社プロセス（連結子会社）、株式会社エキスプレス・コンテンツバンク（連結子会社）及びEXCB ASIA PACIFIC LIMITED（非連結子会社）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他携帯電話向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発、及び当社の「乗換案内」法人向け製品のサーバー運用であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。株式会社エキスプレス・コンテンツバンクは、コンテンツ・ソフトウェアの企画・制作・販売やインターネット広告配信等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

#### （乗換案内事業）

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、「乗換案内」や道路渋滞情報等の法人向け製品等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話でも「乗換案内」や道路渋滞情報等の提供を行っております。加えて、「乗換案内」はパソコン向けインターネットでも提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」「交通情報アクセス」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社、コンパスティービー株式会社及び株式会社エキスプレス・コンテンツバンクにて事業を行っております。

#### （マルチメディア事業）

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」や、小説・コミックなどの電子出版コンテンツ等の携帯電話向けコンテンツの提供等の他、家庭用ゲームソフトの開発・販売を行っております。また、雑誌『表現者』や書籍の出版及び映像コンテンツの提供等も行っております。

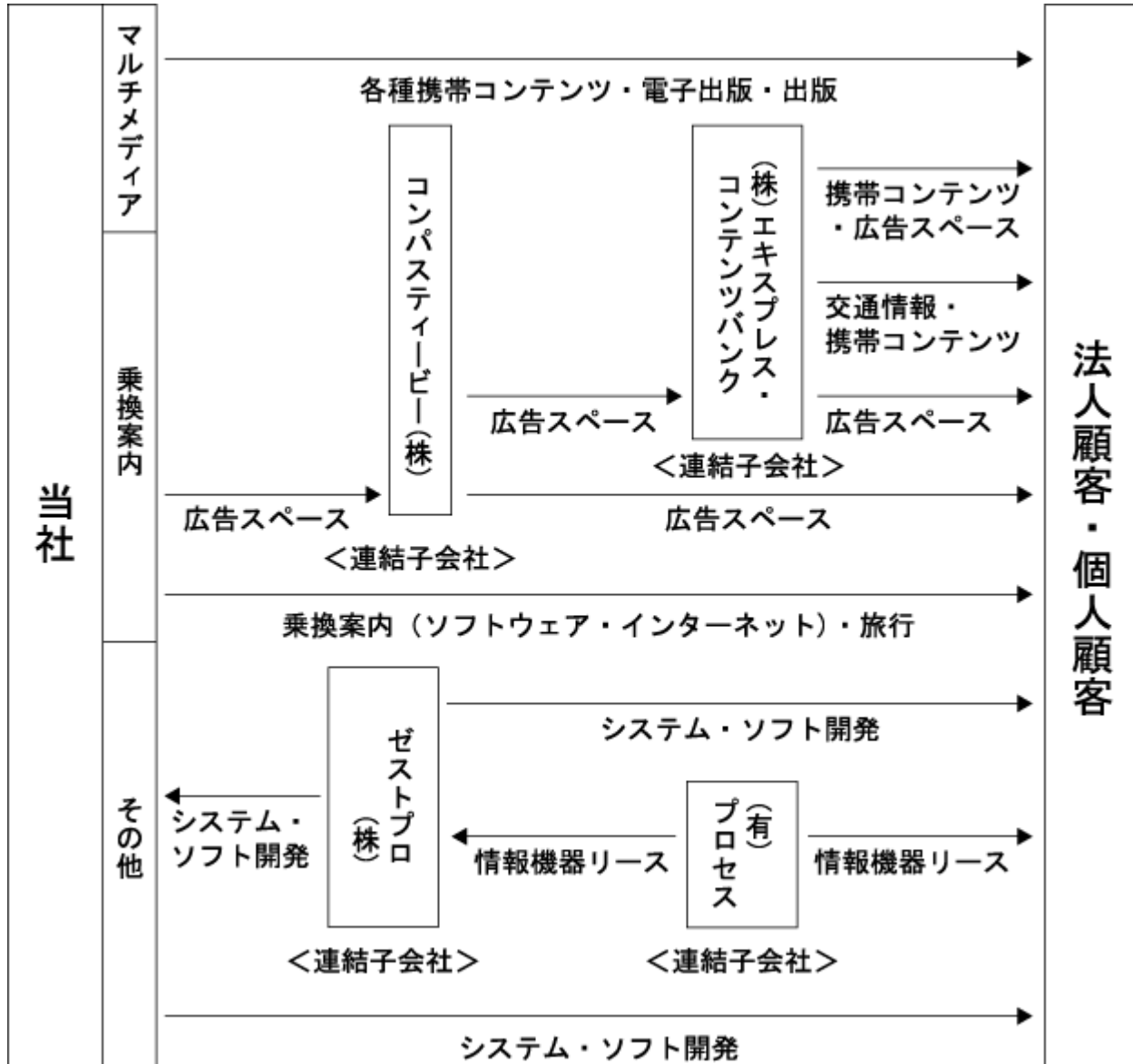
当社及び株式会社エキスプレス・コンテンツバンクにて事業を行っております。

(その他)

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース、サーバー運用及び専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社、ゼストプロ株式会社、有限会社プロセス及びEXCB ASIA PACIFIC LIMITEDにて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コンバスタービー株式会社 (注) 3	東京都新宿区	40,000	乗換案内事業 マルチメディア 事業	100.0		「乗換案内」等の広告販売 事務所の一部賃貸 役員の兼任2名
ゼストプロ株式会社 (注) 3	北海道函館市	63,000	その他	72.4		当社製品の開発委託及び サーバー運用委託 役員の兼任2名 資金援助あり
有限会社プロセス (注) 4	北海道函館市	3,000	その他	100.0 (100.0)		
株式会社エクスプレス・コンテ ンツバンク (注) 3, 5	東京都港区	30,000	乗換案内事業 マルチメディア 事業	85.0		「乗換案内」等の広告販売 役員の兼任2名 資金援助あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 株式会社エクスプレス・コンテンツバンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結  
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 1,071,378千円

経常利益 95,890千円

当期純利益 58,131千円

純資産額 166,426千円

総資産額 461,997千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	94(13)
マルチメディア事業	16(3)
その他	15(5)
全社(共通)	17( )
合計	142(21)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員（契約社員を含む）であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
118(13)	33.6	5.8	4,973,989

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員（契約社員を含む）であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られるなど持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢に厳しさが残るなど、景気は引き続き厳しい状況にあります。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、ユビキタス社会の実現に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話につきましても、当連結会計年度末（平成22年9月末）にはインターネット接続の契約数が9,400万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向け「乗換案内」アプリケーションの検索回数は平成22年10月には月間1億3,000万回を超える等、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,569,802千円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益は682,671千円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益は683,422千円（前連結会計年度比4.8%増）、当期純利益は357,856千円（前連結会計年度比1.8%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が3,900,873千円（前連結会計年度比9.7%増）と順調に推移したことに加え、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が516,574千円（前連結会計年度比233.1%増）と大きく増加したことにより、前連結会計年度と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前連結会計年度と比べ増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては営業損失の計上・拡大となったため、営業利益全体としてはやや増加したものの、その増加率は売上高のそれと比較すると小幅となりました。これにより経常利益、当期純利益につきましても、前連結会計年度と比べやや増加いたしました。

なお、前連結会計年度において第3四半期連結会計期間以降の半年分を連結している株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、当連結会計年度においては、期首からの1年分を連結の範囲に含めております。また、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、当連結会計年度より決算日を7月31日から9月30日に変更しており、平成21年10月から平成22年9月までの12ヵ月間を連結しております。

従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ28,357千円減少しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 乗換案内事業

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前連結会計年度末（平成21年9月末）には約60万人でありましたが、当連結会計年度末には約62.5万人となっております。また、当連結会計年度において、新たにiPhone・iPod touch向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の提供を開始しており、この売上を含めております。さらに、当連結会計年度は、期首から株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「交通情報アクセス」等の売上を加えております。それらの結果、売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加しております。

広告につきましては、期首から株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めた影響により、売上高は前連結会計年度と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前連結会計年度と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前連結会計年度と比べ大きく増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、期首から株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めたことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。ビジネス向けのパッケージ商品の販売や法人契約の増加、オンラインで完結するサービスの提供に向けた取組みに注力しており、全体として売上高は前連結会計年度と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高3,900,873千円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益1,279,171千円（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

#### マルチメディア事業

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。また、家庭用ゲームソフトの開発・販売も行っております。

出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当連結会計年度においては7タイトルを新たに刊行しております。

当連結会計年度は、期首から株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めております。「アクセスBOOKS」の売上高が大きく増加しているほか、当連結会計年度にサービスを開始した「つかえるえもじ」等の売上を加えております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しておりますが、当連結会計年度においては利益の獲得には至っておらず、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高516,574千円（前連結会計年度比233.1%増）、営業損失273,197千円（前連結会計年度は197,036千円の損失）となりました。

#### その他

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前連結会計年度と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高204,380千円（前連結会計年度比17.8%減）、営業損失14,985千円（前連結会計年度は22,684千円の利益）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ506,864千円減の727,002千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは501,851千円の収入（前連結会計年度比2.8%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、売上債権の増加額が91,051千円増の124,770千円、仕入債務の減少額が8,507千円（前連結会計年度は増加額が26,120千円でその差34,628千円）となった影響が、のれん償却額が38,477千円増の76,872千円、前受金の増加額が41,013千円（前連結会計年度は減少額が15,357千円でその差56,370千円）、たな卸資産の減少額が23,513千円（前連結会計年度は増加額が25,094千円でその差48,608千円）となった影響を上回ったこと等であります。のれん償却額が増えた主要因は、前第2四半期連結会計期間末より株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結したこととあります。前受金の増加額が計上された主要因は、当連結会計年度より、法人向けの保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っていることとあります。たな卸資産の減少額が計上された主要因は、前連結会計年度より続いていたソフトウェア開発の受注案件が当連結会計年度において完成したことにより仕掛品が減少したこと及び前連結会計年度においては同案件の仕掛品が増加していたこととあります。売上債権の増加額が増えた主要因は、売上高が前連結会計年度と比べ増加傾向にあることとあります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,040,117千円の支出（前連結会計年度比82.6%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が799,572千円増の1,225,886千円、有形固定資産の取得による支出が59,271千円増の110,013千円、前連結会計年度にはなかった投資有価証券の取得による支出が42,500千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が126,192千円増の438,321千円となったこと及び、前連結会計年度にあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出293,763千円が当連結会計年度においては発生していないことの影響を大きく上回ったこと等とあります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは16,782千円の収入（前連結会計年度は86,703千円の支出）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度にはなかった短期借入による収入が300,000千円、同じく長期借入による収入が80,000千円、長期借入金の返済による支出が15,004千円減の14,996千円、自己株式の取得による支出が10,249千円減の143千円となった影響が、前連結会計年度にはなかった短期借入金の返済による支出が300,000千円となった影響を上回ったこと等とあります。短期借入による収入と短期借入金の返済による支出は、期中に借り入れた資金を返済したことにより発生しております。長期借入れによる収入は、連結子会社が新たに資金を借り入れたことによるものであります。自己株式の取得による支出が減った主要因は、当連結会計年度においては自己株式の市場買付を実施していないこととあります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	2,943,844	+ 16.0
マルチメディア事業	536,734	+ 185.7
その他	121,531	31.2
合計	3,602,110	+ 24.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	225,740	13.2	110,814	9.8
マルチメディア事業	7,500	+ 275.0		
その他	131,654	25.0	116,298	+ 15.4
合計	364,895	16.6	227,113	+ 1.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	3,897,039	+ 9.6
マルチメディア事業	516,574	+ 233.1
その他	156,188	26.2
合計	4,569,802	+ 16.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、ネットワークの上位階層ともいべきこれらの分野については、更なる新たなサービスや事業が立ち上がり、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

#### (1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

#### (2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、部門毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

#### (3) インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

#### (4) 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、既に一部実施しておりますが、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

(5) ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話端末の通信速度の向上、スマートフォンの普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(6) 製品・サービスの信頼性・利便性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数増加、更には今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性や利便性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や作業の標準化、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性向上に努めてまいります。また、機能強化や提供する情報の充実化等を継続的に行っていくことで、競合サービスとの差別化を図り、利便性向上に努めてまいります。

(7) 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001（ISO/IEC27001:2005）及びその国内規格であるJIS Q 27001（JIS Q 27001:2006）の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

(9) 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に進めておりますが、財務報告に係る各種の開示制度への対応の効率化も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、各種法令・制度への対応の効率化を今後とも進めてまいります。

(10) 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

(11) 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、今後とも引き続き状況によっては他企業との提携やM & A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においても、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、本書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

##### (1) 事業セグメント別の状況について

###### 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当連結会計年度においては、85.3%になっております。従って、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高く、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### マルチメディア事業

当該事業セグメントにおいては、平成13年9月期以来営業損失の発生が続いております。その対策として事業の再編を進め、売上高の増加及び黒字化を図る方針であり、当連結会計年度においても、携帯電話向けに「ジョルダンニュース!」や「つかえるえもじ」を開始する等、新たな事業を展開しております。しかしながら、現在のところは営業損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、電子出版を含む出版物やゲームのキャラクター等に関して、外部から著作物の提供や商品化権の許諾等を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、権利者との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## (2) 業界動向について

### パソコン等のコンピュータのソフトウェア・サービス需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。また、法人向けにASPによるサービス提供も行っており、こちらはインターネット経由によるサービスの需要動向の影響を受けることになります。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少や、ソフトウェアのインターネットサービスへの移行スピードの変化等により、ソフトウェア・サービスの需要に大きな変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。なお、パソコンの国内出荷台数は、当連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）には、1,044万台、前年同期比23.5%増（（社）電子情報技術産業協会『2010年度パーソナルコンピュータ国内出荷実績』）となっておりますが、今後もパソコン出荷台数の増加が続くとは限りません。

### 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、携帯電話・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について、携帯電話キャリア各社の方針変更や、携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの普及等に伴うウェブサイトの携帯電話からの利用の多様化等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 競合状況について

#### 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。その中でも、株式会社ヴァル研究所の「駅すぱあと」が先行して経路検索ソフトウェアの発売を開始しており、パソコン向け及びインターネット向けの製品・サービスにおいて、現在も有力な競合先となっております。携帯電話向けサービスについては、株式会社駅探の「駅探」や株式会社ナビタイムジャパンの「NAVITIME」が、有力な競合先であると考えております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。

また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられていた経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスも含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。

それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いており、携帯電話キャリアやポータルサイトが主体となって提供するコンテンツも増加しております。加えて、スマートフォンの普及や、市場におけるコンテンツの無料化の進行も予想されます。従って、当社グループが携帯電話向け「乗換案内」サービスやその他携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、市場が拡大しており、それに伴い、専門の宿泊予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行代理店、鉄道会社、航空会社等、異業種を含む多くの企業が参入しております。当社グループとしては、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。なお、「乗換案内NEXT」のような携帯電話向けの有料サービス等の売上高が増加するに伴い、業績の季節変動性は緩和される傾向にあります。

(5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) 事業セグメント別の状況について」にも記載のとおり、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、当社グループは数社のパソコンメーカーに対してプレインストール版の提供を行っており、それがバージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、今後もその延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

時刻表データ等の利用

当社グループは乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、主に株式会社交通新聞社及び株式会社JTBパブリッシングの2社と時刻表データの利用に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで收受しております。同様に、当社グループは道路交通情報の提供に関して、財団法人日本道路交通情報センターと法人契約を締結しており、契約に基づき道路交通情報を受信しております。そのため、当社は「乗換案内」や各種の道路情報提供サービスの提供を迅速に行う体制を整えることが可能となっております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の方針変更等により時刻表データ等の状況に変更があった場合には、「乗換案内」や各種の道路情報提供サービスの提供が遅れ、その価値が低下する、あるいは、当社グループの費用負担が増加する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

携帯電話向けの情報提供

当社グループは、携帯電話等向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社等、ソフトバンクモバイル株式会社及び株式会社ウィルコム等とそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話等向けに情報を提供しております。連結売上高に占める携帯電話等向け情報提供に関連する売上高の割合は高く、今後も高い水準で推移するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針や携帯電話向け公式サイトへの扱いの変更、業界動向等により携帯電話等向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

## (7) 社内体制について

### 内部組織

当社グループは、平成22年9月30日現在、役員・従業員合わせて150名程度と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織についても、現状では現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じることにより、体制の強化・見直しを行っております。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な対応を行ったにもかかわらず、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

### 特定人物への依存及びその影響力

当社の設立以来の代表取締役社長であり発行済株式総数の50.0%を所有（平成22年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営方針や戦略の決定及び業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む当社グループの最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループは、今後、社内体制の整備によるコーポレート・ガバナンスの強化や各事業担当者への権限委譲等を進めてまいりますが、現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

## (8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、当社グループとしましては、ISO27001の認証取得や、データセンターの多重化を含めたサーバー等のネットワーク関連設備の増強等、各種の対策を進めておりますが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品・サービスの品質について

誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

陳腐化

IT業界は、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を経常的に行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。また、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁護士・弁理士に相談する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑・多様化するにつれ、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われることも予想されます。中でも携帯電話に関しては、フィルタリングの普及が進められています。それらの影響により、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは旅行関連の事業を営んでおり、今後も旅行関連の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改定等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競争が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱いに関する社員教育等を進め、IS027001の認証取得も行い、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 大規模災害の発生について

当社グループの設備については、大地震等の大規模災害が発生した場合、設備に被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。また、データセンターの多重化等による対策を行っておりますが、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。さらに、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 会計基準の変更について

当社グループは、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等も含め、各種会計基準の変更に対して適宜対応しております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 投融資について

当社グループは、平成22年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計13社に投資を行っております。当該保有有価証券については、必要に応じて評価損を計上する等の措置を採っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も引き続き、事業展開のスピードアップや既存事業の強化・利用者数拡大、収益源の多様化、新たな事業への展開等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合併事業への参加、企業買収、設備投資等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、投融資先の状況及びそれに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資に係るコストの回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(17) 今後の事業展開について

当社グループは今後、「乗換案内」による時間短縮の提供を基盤としつつ、その延長線上にモバイル環境下におけるプラットフォームを確立し、時間の質的向上を提供するという形での事業拡大を図っていく方針です。しかしながら、既に記載したとおり、競合状況の激化や携帯電話等向けの情報提供に関する状況の変化、携帯電話・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、「乗換案内」でサポートする公共交通機関の範囲を拡大していく場合、この対応に多大なコスト負担が生じることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、その他の新規事業についても立ち上げを目指してまいります。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データ、道路交通情報データに関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成16年6月1日	平成16年6月1日から平成17年5月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社JTBパブリッシング 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。
株式会社エクスプレス・コンテンツバンク	財団法人日本道路交通情報センター 「道路交通情報提供に関する契約」	オンラインで道路交通情報の提供を受け、エンドユーザーや二次事業者に道路交通情報を提供する事業を行うことについて了解すべき事項を定める契約。	平成21年1月1日	平成21年1月1日から平成21年3月31日まで。いずれかが期間満了日の1箇月前までに契約の解除又は契約内容の変更を申し出なかった場合には、さらに1年間延長されるものとし、以後も同様。



(2) 携帯電話向けの情報提供に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービス提供者契約」	iモードを利用した情報の配信に関する契約。	平成12年10月31日	平成12年11月6日から平成13年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからの特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 「iモード情報サービスに関する料金収納代行契約」	有料配信するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約。	平成15年3月13日	平成15年3月17日から平成16年3月31日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからの特段の申出がない限り、1年間自動継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社 「EZインターネット情報提供契約」	EZインターネットを利用した情報の提供サービスに関する契約。	平成12年7月1日	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれから書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社等 「EZweb情報料回収代行サービス利用規約」	EZwebを利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。	平成17年3月31日	平成17年4月1日から(期限の定めなし)。
ジョルダン株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社 「オフィシャルコンテンツ提供規約」	ソフトバンクモバイル株式会社等の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。	平成18年1月10日	平成18年1月10日から平成18年3月31日まで。提供期間終了の90日前までにいずれから申出がない場合はなお半年間継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社ウィルコム等 「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」	ウィルコム通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供及びその利用料金の回収代行に関する契約。	平成17年8月10日	平成17年8月10日から平成18年2月9日まで。期間満了日の30日前までに何れから契約終了の意思表示がなかった場合は、なお6ヶ月間同一条件で継続し、以降も同様。

(3) その他経営上重要な契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
株式会社エクスプレス・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス 「営業譲渡契約」	交通情報事業に関わる営業権(のれん)及び商標権等を譲り受ける契約。	平成18年3月17日	譲渡日は平成18年3月31日(平成22年3月まで対価の支払あり)。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しいIT業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、営業技術部、メディア事業部、開発部及び技術部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、30,368千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 乗換案内事業

主に「乗換案内」の各プラットフォーム向け製品・サービスについての研究開発を行ってまいりました。

まず、スマートフォン向けの「乗換案内」について、iPhone・iPod touch向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を開発し、提供を開始いたしました。さらに、新たな機能を搭載したアプリの提供に向けて研究開発を進めております。

次に、台湾及び上海版の「乗換案内」に関する研究開発・技術提供を行い、それぞれAndroid端末及び携帯電話向けにサービスが開始されております。

その他、広島県路線バスの携帯電話向け検索サービスの研究開発を行い、「バスゲート」として提供を開始しております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業セグメントにおける研究開発費は12,101千円となりました。

### マルチメディア事業

主にニュースサイトについて開発を行ってまいりました。携帯電話向けの情報提供サイト「コンパスTV」をコンテンツ内容からサイト構成まで全面刷新し、新たにニュース情報に特化した「ジョルダンニュース！」として提供を開始しております。

また、家庭用ゲームソフトについて開発を行ってまいりました。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業セグメントにおける研究開発費は18,171千円となりました。

### その他

その他セグメントにおける研究開発費は94千円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

### (1) 経営成績についての分析

#### 概況

当連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益に改善が見られるなど持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢に厳しさが残るなど、景気は引き続き厳しい状況にあります。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、ユビキタス社会の実現に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話につきましても、当連結会計年度末（平成22年9月末）にはインターネット接続の契約数が9,400万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向け「乗換案内」アプリケーションの検索回数は平成22年10月には月間1億3,000万回を超える等、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,569,802千円（前連結会計年度比16.5%増）、営業利益は682,671千円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益は683,422千円（前連結会計年度比4.8%増）、当期純利益は357,856千円（前連結会計年度比1.8%増）という経営成績となりました。

なお、前連結会計年度において第3四半期連結会計期間以降の半年分を連結している株式会社エキスプレス・コンテンツバンクは、当連結会計年度においては、期首からの1年分を連結の範囲に含めております。また、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、当連結会計年度より決算日を7月31日から9月30日に変更しており、平成21年10月から平成22年9月までの12ヵ月間を連結しております。

従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ28,357千円減少しております。

## 売上高

売上高は4,569,802千円（前連結会計年度と比べ647,151千円、16.5%増）となりました。

これは主に、事業の種類別セグメントの売上高（セグメント間の内部売上高控除後）について、乗換案内事業が3,897,039千円（前連結会計年度と比べ341,189千円増）、マルチメディア事業が516,574千円（前連結会計年度と比べ361,501千円増）とそれぞれ増加したためであります。中でも売上高増加の主要因は、乗換案内事業においては、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを期首から連結の範囲に含めたこと、携帯電話向けの有料サービス「乗換案内NEXT」の会員数が増加したために会員からの月額の情報料売上が増加したこと及びASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上が増加したことです。また、マルチメディア事業においては、「アクセスBOOKS」の売上が増加しているほか、当連結会計年度にサービスを開始した「つかえるえもじ」等の売上を加えていることでもあります。

## 売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は2,155,963千円（前連結会計年度と比べ172,960千円、8.7%増）となりました。

主に株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを期首から連結の範囲に含めた影響及び同社の売上高の増加傾向に伴う製造費用の増加等により、金額が増加しております。しかしながら、売上高に占める割合は47.2%となり、前連結会計年度と比べ3.4ポイント減少しております。これは、売上高に占める売上原価の割合が高い旅行関連事業において、前連結会計年度と比較して売上高が減少していることから、当社の当期商品仕入高が881,528千円（前連結会計年度と比べ54,512千円減）となったこと等の結果、売上原価等の増加率が売上高の増加率を下回ったことによるものであります。

以上の結果、差引売上総利益は2,413,839千円（前連結会計年度と比べ474,191千円、24.4%増）となりました。

## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,731,168千円（前連結会計年度と比べ442,426千円、34.3%増）となりました。

各費目別に見ても、主に株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを期首から連結の範囲に含めた影響により、多くの費目において金額が増加しております。この影響により、のれん償却額が76,872千円（前連結会計年度と比べ38,477千円増）となっております。これに加え、マルチメディア事業における携帯電話向けの有料サービスの広告宣伝を積極的に行ったこと等により、広告宣伝費が531,804千円（前連結会計年度と比べ267,290千円増）となったこと、事業拡大に伴う期中平均人員の増加等により、給与手当が330,531千円（前連結会計年度と比べ40,898千円増）となったこと、携帯電話向け有料サービスの売上高が増加したことによりその回収代手手数料が増加した影響等で、支払手数料が250,135千円（前連結会計年度と比べ62,547千円増）となったこと等が大きな影響を与えております。売上高に占める割合も37.9%となり、前連結会計年度と比べ5.0ポイント増加しております。

以上の結果、営業利益は682,671千円（前連結会計年度と比べ31,764千円、4.9%増）となりました。

## 営業外損益

営業外収益については、受取利息や受取配当金等の計上により4,997千円（前連結会計年度と比べ56千円減）となりました。前連結会計年度と比べた減少の要因は、受取利息が1,656千円（前連結会計年度と比べ550千円減）となったこと等の影響が、雑収入が2,539千円（前連結会計年度と比べ951千円増）となったことの影響を上回ったことであります。

営業外費用については、支払利息や為替差損、消費税等簡易課税差額損失等の計上により4,246千円（前連結会計年度と比べ293千円増）となりました。前連結会計年度と比べた増加の要因は、支払利息が1,883千円（前連結会計年度と比べ729千円増）となったこと、前連結会計年度には計上していなかった雑損失が823千円となったこと等の影響が、為替差損が1,154千円（前連結会計年度と比べ1,624千円減）となったことの影響を上回ったことであります。

以上の結果、経常利益は683,422千円（前連結会計年度と比べ31,415千円、4.8%増）となりました。

## 特別損益

特別利益については、計上すべきものがありませんでした（前連結会計年度と比べ376千円減）。

特別損失は676千円（前連結会計年度と比べ5,053千円減）となりました。前連結会計年度と比べた減少の要因は、固定資産除却損が676千円（前連結会計年度と比べ3,633千円減）となったこと、前連結会計年度において計上していた投資有価証券評価損がなくなったこと（前連結会計年度と比べ1,137千円減）、同じく前連結会計年度において計上していた減損損失がなくなったこと（前連結会計年度と比べ282千円減）であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は682,745千円（前連結会計年度と比べ36,092千円、5.6%増）となりました。

## 法人税等及び法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は314,555千円（前連結会計年度と比べ23,194千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、及び法人税等の負担率の上昇によるものであります。税効果会計適用後の法人税等の負担率は46.07%となり、前連結会計年度と比べ1.01ポイント増加しております。税負担率が上昇した要因は主に、一部の連結子会社を期首から連結の範囲に含めたことに伴い、税務上損金算入されない連結上ののれん償却が増加したこと等の影響が、交際費等永久に損金に算入されない項目の税金等調整前当期純利益に対する割合が減少したこと等の影響を上回ったことであります。

## 少数株主損益

少数株主損益については、少数株主利益が10,333千円（前連結会計年度と比べ6,524千円増）となりました。これは主に、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを期首から連結の範囲に含めた影響によるものであります。

以上の結果、当期純利益は357,856千円（前連結会計年度と比べ6,373千円、1.8%増）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産についての分析

当連結会計年度末においては、資産は3,971,320千円（前連結会計年度末と比べ443,810千円増）、負債は934,546千円（前連結会計年度末と比べ118,092千円増）、純資産は3,036,774千円（前連結会計年度末と比べ325,718千円増）となりました。

資産は、流動資産につきましては、3,030,263千円（前連結会計年度末と比べ414,445千円増）となりました。これは、現金及び預金が1,948,531千円（前連結会計年度末と比べ282,900千円増）、及び受取手形及び売掛金が923,261千円（前連結会計年度末と比べ117,961千円増）となったこと等の影響によるものであります。売掛金が増加しているのは、主に売上が増加傾向であることによるものであります。

固定資産につきましては、941,056千円（前連結会計年度末と比べ29,365千円増）となりました。これは、有形固定資産が243,655千円（前連結会計年度末と比べ38,477千円増）、無形固定資産が344,447千円（前連結会計年度末と比べ46,116千円減）、及び投資その他の資産が352,953千円（前連結会計年度末と比べ37,003千円増）となったことによるものであります。有形固定資産が増加しているのは、主にデータセンターの多重化や、法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用増加等に対応したサーバー等の工具器具備品の購入によるものであります。無形固定資産が減少しているのは、主にのれんの償却により、のれんが178,769千円（前連結会計年度末と比べ76,791千円減）となったことによるものであります。投資その他の資産が増加しているのは、主に投資有価証券が118,940千円（前連結会計年度末と比べ42,500千円増）となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、825,236千円（前連結会計年度末と比べ69,629千円増）となりました。これは主に、その他に含まれる前受金が143,609千円（前連結会計年度末と比べ64,673千円増）となったことによるものであります。その他に含まれる前受金が増加しているのは、主に当連結会計年度から法人向けの保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる契約の履行に依りて収益計上を行っていることによるものであります。

固定負債につきましては、109,310千円（前連結会計年度末と比べ48,463千円増）となりました。これは、主に連結子会社が新たに資金を借り入れたことに伴い、長期借入金が106,310千円（前連結会計年度末と比べ45,463千円増）となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、2,974,896千円（前連結会計年度末と比べ317,024千円増）となりました。これは、当期純利益357,856千円が、剰余金の配当41,652千円を上回った影響で、利益剰余金が2,437,173千円（前連結会計年度末と比べ317,168千円増）となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、61,877千円（前連結会計年度末と比べ8,693千円増）となりました。これは主に、少数株主利益の発生に伴うものであります。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、727,002千円（前連結会計年度末と比べ506,864千円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは501,851千円の収入（前連結会計年度比2.8%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、売上債権の増加額が91,051千円増の124,770千円、仕入債務の減少額が8,507千円（前連結会計年度は増加額が26,120千円でその差34,628千円）となった影響が、のれん償却額が38,477千円増の76,872千円、前受金の増加額が41,013千円（前連結会計年度は減少額が15,357千円でその差56,370千円）、たな卸資産の減少額が23,513千円（前連結会計年度は増加額が25,094千円でその差48,608千円）となった影響を上回ったこと等であります。のれん償却額が増えた主要因は、前第2四半期連結会計期間末より株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結したこととあります。前受金の増加額が計上された主要因は、当連結会計年度より、法人向けの保守契約に係る売上の計上方法について、提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っていることとあります。たな卸資産の減少額が計上された主要因は、前連結会計年度より続いていたソフトウェア開発の受注案件が当連結会計年度において完成したことにより仕掛品が減少したこと及び前連結会計年度においては同案件の仕掛品が増加していたこととあります。売上債権の増加額が増えた主要因は、売上高が前連結会計年度と比べ増加傾向にあることとあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,040,117千円の支出（前連結会計年度比82.6%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が799,572千円増の1,225,886千円、有形固定資産の取得による支出が59,271千円増の110,013千円、前連結会計年度にはなかった投資有価証券の取得による支出が42,500千円となった影響が、定期預金の払戻による収入が126,192千円増の438,321千円となったこと及び、前連結会計年度にあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出293,763千円が当連結会計年度においては発生していないことの影響を大きく上回ったこと等とあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは16,782千円の収入（前連結会計年度は86,703千円の支出）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度にはなかった短期借入による収入が300,000千円、同じく長期借入による収入が80,000千円、長期借入金の返済による支出が15,004千円減の14,996千円、自己株式の取得による支出が10,249千円減の143千円となった影響が、前連結会計年度にはなかった短期借入金の返済による支出が300,000千円となった影響を上回ったこと等とあります。短期借入による収入と短期借入金の返済による支出は、期中に借り入れた資金を返済したことにより発生しております。長期借入れによる収入は、連結子会社が新たに資金を借り入れたことによるものであります。自己株式の取得による支出が減った主要因は、当連結会計年度においては自己株式の市場買付を実施していないこととあります。

#### 資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、納税資金、固定資産への投資資金及びM&Aを含む投融資資金であります。運転資金の主な内容は、製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、材料費、備品消耗品費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。固定資産への投資資金の主な内容は、サーバー等ネットワーク関連設備等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、及び敷金保証金等の投資その他の資産への投資資金であります。

資金調達については、内部留保資金により調達しております。今後、大きな資金需要が発生した場合には、借入または増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金及び固定資産への投資資金については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、携帯電話・パソコン向けインターネット関連サービスの利用者の増加や端末の通信速度の向上に伴うデータ通信量の増加に対応し、安定的にサービスを提供するとともに処理速度の維持・向上を図ること、及び技術革新等に対応した新しいソフトウェアの開発や既存ソフトウェアのメンテナンス効率や信頼性・安定性の向上等を主目的として、設備投資を行っております。

当連結会計年度においては、ネットワーク関連設備投資等を行い、その総額は109,184千円となりました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 乗換案内事業

当連結会計年度における設備投資額は102,547千円であり、その主な内容は、データセンターの多重化や、ASPサービス「ジョルダンクラウド」の利用増加に対応した、サーバー等のネットワーク関連設備の取得、増設であります。

#### マルチメディア事業

当連結会計年度において、設備投資は行っておりません。

#### その他

当連結会計年度における設備投資額は4,274千円であり、その主な内容は、建物の一部改修であります。

#### 全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は2,362千円であり、その内容は、オフィスのレイアウト変更に伴う各種設備工事であります。

なお、全社(共通)において、建物と工具、器具及び備品の除却を行い、除却損676千円を計上しております。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	開発・ ネットワーク 関連設備等	1,233		114,529	115,763	84(10)
	その他	開発設備			411	411	3( )
	全社(共通)	その他設備	7,285	2,301	5,565	15,151	16( )

- (注) 1 本社建物を賃借しており年間賃借料は72,271千円であります。なお、その一部を子会社であるコンパスティービー株式会社等に転貸しております。
- 2 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
コンパスティービー株式会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	開発・ネット ワーク関連・その他 設備					292	292	( )
ゼストプロ株式会社	本社 (北海道函館市)	その他	開発・ネット ワーク関連・その他 設備	49,355	495	50,400 (916)		505	100,755	8(5)
	東京支店 (東京都新宿区)	その他	開発・ネット ワーク関連・その他 設備	326				747	1,074	6( )
有限会社プロセス	本社 (北海道函館市)	その他	賃貸用・その他 設備				22,147	706	22,853	( )
株式会社エクスプレス・コンテンツバンク	本社 (東京都港区)	乗換案内事業 マルチメディア事業	ネットワー ク関連・その他 設備	3,270				5,894	9,165	9( )
	大阪支店 (大阪市中央区)	乗換案内事業 マルチメディア事業	その他設備	335					335	1(3)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 上記の他、リース契約により連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
ゼストプロ株式会社	本社 (北海道函館市)	その他	その他設備	384	526
	東京支店 (東京都新宿区)	その他	その他設備	372	959

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、期末時点では設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、設備の内容ごとの今後1年間の計画のうち重要なものを開示する方法によっております。

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	ネットワーク 関連設備	60,000		自己資金	処理速度及び 安定性の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	5,255,000	5,255,000		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場  
 であります。なお、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場は、平成22年10月12日付  
 で新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所  
 JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありま  
 せん。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月16日(注)	500,000	5,255,000	83,000	277,375	121,500	284,375

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 440円  
 引受価額 409円  
 発行価額 332円  
 資本組入額 166円

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	13	4		2,044	2,070	
所有株式数(単元)		44	227	384	5,776		46,111	52,542	800
所有株式数の割合(%)		0.08	0.43	0.73	11.00		87.76	100.00	

(注) 自己株式48,611株は「個人その他」に486単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
メロンバンクエヌエートリーテイークライアントオムニバス(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	374	7.12
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	212	4.04
ビービーエイチフォーファイデリティロープライスストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	132	2.52
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
中村崇則	東京都新宿区	76	1.45
エーエージーシーエヌブイートリーティアカウントクサブル(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	71	1.35
計		4,117	78.34

(注) エフエムアール エルエルシーから平成22年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	499	9.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,600	52,056	同上
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,056	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2丁目1-9	48,600		48,600	0.92
計		48,600		48,600	0.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	178	143
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	48,611		48,611	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を定めております。

当社の剰余金の配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記に基づき、当期の配当は期末配当として1株当たり8円としております。この結果、連結配当性向は11.6%となりました。

これと合わせ、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、状況に応じて自己株式の取得を弾力的に実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融資等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月21日 定時株主総会決議	41,651	8

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	3,520	1,440	1,071	835	930
最低(円)	1,140	756	423	400	590

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。なお、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	930	875	844	820	739	730
最低(円)	850	786	758	761	590	630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。なお、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場は、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQ市場に統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	社長 執行役員 メディア 事業部長 営業技術 部長	佐藤 俊和	昭和24年8月24日生	昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス (現ジョルダン株式会社)設立 代表取締役(現任) 平成13年3月 コンバスティビー株式会社 代表取締役(現任) 平成18年2月 ゼストプロ株式会社代表取締役 平成18年12月 当社社長執行役員(現任) 平成19年10月 当社メディア事業部長(現任) 平成22年10月 当社営業技術部長(現任)	(注)3	2,627,660
取締役	執行役員 技術部長	坂口 京	昭和24年7月19日生	昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 取締役(現任) 推論機構室マネージャー 平成15年11月 当社開発本部長 平成18年12月 当社執行役員(現任) 平成19年10月 当社研究開発担当 平成20年10月 当社品質向上・研究開発担当 平成21年10月 当社技術部長(現任)	(注)3	336,980
取締役		後藤 亘	昭和8年1月30日生	昭和45年4月 株式会社エフエム東京入社 営業部長 平成元年6月 同社代表取締役社長 平成3年1月 全国FM放送協議会 会長(現任) 平成13年7月 株式会社ジャパンエフエムネット ワーク 取締役会長(現任) 平成17年6月 株式会社エフエム東京 代表取締役会長 平成21年6月 同社取締役相談役(現任) 平成22年6月 東京メトロポリタンテレビジョン 株式会社 代表取締役会長(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		玉野 博昭	昭和35年11月13日生	昭和58年11月 アーサーアンダーセン公認会計士 共同事務所(現アクセンチュア) 入社 平成2年4月 株式会社三和総合研究所(現三菱 UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社)入社 平成10年1月 株式会社サンクネット設立 代表取締役(現任) 平成16年12月 株式会社ジェイ・オフタイム設立 代表取締役 平成18年3月 株式会社ボルタ設立 代表取締役(現任) 平成19年6月 日本電通株式会社監査役(現任) 平成20年12月 当社取締役(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	高村 茂	昭和23年7月20日生	昭和50年11月 昭和63年11月 平成9年8月 平成15年9月 平成17年12月	ブライス・ウォーターハウス会計事務所入社 平和工業株式会社(現株式会社平和)入社 ユニバーサル販売株式会社(現株式会社ユニバーサルエンターテインメント)入社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	10,000
監査役	非常勤	松澤 壽俊	昭和7年8月20日生	平成10年7月 平成14年5月	ノルウェー王国大使館 産業技術顧問 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
監査役	非常勤	五十嵐 雅子	昭和23年4月20日生	平成6年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年5月 平成17年12月 平成21年4月	帝京平成大学情報学部(現現代ライフ学部)助教授 帝京大学帝京国際交流センター主任研究員 帝京平成大学留学生別科長 株式会社愛郷舎設立代表取締役(現任) 当社監査役(現任) 東都医療大学副学長・ヒューマンケア学部教授(現任) 学校法人青淵学園理事(現任)	(注)4	
計							2,977,740

- (注) 1 取締役 後藤亘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役 松澤壽俊及び監査役 五十嵐雅子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役 高村茂及び監査役 五十嵐雅子の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役 松澤壽俊の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社では、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、取締役を兼務している上記2名のほか、以下の5名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 開発部長	山野井 さち子
執行役員 業務部長	武部 敬次
執行役員 経営企画室長	岩田 一輝
執行役員 N E X T事業部長 トラベル事業部長	田中 輝
執行役員 企画営業部長	東寺 浩

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

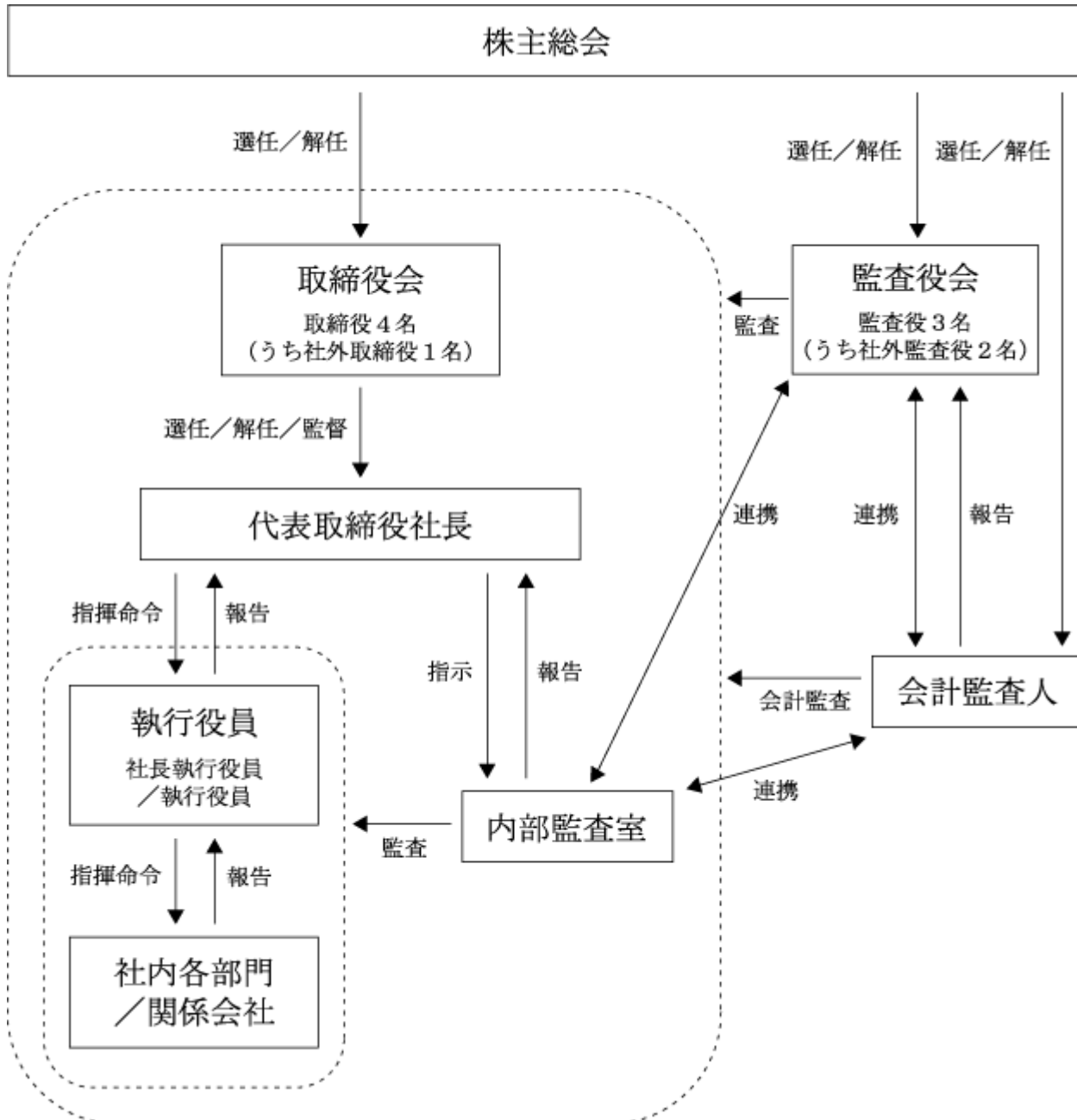
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。また、その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監督機能の強化、取締役に対する経営監視機能の強化、及び内部統制システムの整備が重要であると考えております。

(会社の機関及び内部統制システムの概略)



i. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の現状のガバナンス機構に関しましては、監査役設置会社形態を採用し、社外取締役の選任と監査役会等との連携による監査・監督と、代表取締役社長及び執行役員による業務執行をベースにした体制を採っております。

現状の体制を採用している理由としましては、会社規模・事業規模等に鑑み、また、社外取締役と社外監査役が半数以上を占める監査役会等との連携による監査・監督が十分に機能するものと考え、当該体制を採用しているものであります。加えて、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図ることで、その体制を十分に強化できるものと考えております。

ii. 会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会については、経営上の意思決定機関として、迅速化・活性化を図るべく、4名の取締役（うち1名が社外取締役）による体制を採っております。定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、業務執行を担う代表取締役社長・執行役員及び各部門責任者の選任を行うとともに、社長又は担当執行役員から当社及びグループ会社の営業・開発活動の状況等について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監督の役割を担っております。特に、その実効性を高めるため、取締役中に社外取締役を含めており、原則として毎回取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることで、代表取締役社長の職務執行の監督を行っております。

b. 執行役員

取締役会にて選任された執行役員が、経営方針に基づき、社長の指揮命令の下、実際の業務執行を担っております。その際、各部門責任者を兼ねる執行役員が、社長に直接、もしくは原則として月1回以上行う執行役員会等で、部門又はプロジェクト毎の進捗状況及び営業・開発活動の状況等について報告を行うことで、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を図っております。

iii. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下の通りであります。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ア) 取締役および使用人は、社会倫理、法令、定款および各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。
- イ) 取締役会は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
- ウ) コンプライアンスの状況は、各部門責任者を兼ねる執行役員が参加する執行役員会等を通じて取締役および監査役に対し報告を行う。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備および推進に努める。
- エ) 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務執行およびコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長および監査役に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとし、社外からの通報については、経営企画室を窓口として定め、適切に対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

ア)取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令および「文書管理規程」「稟議規程」等に基づき、適切に保存および管理する。

イ)取締役および監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア)取締役会は、コンプライアンス、個人情報、品質、セキュリティおよびシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。

イ)リスク情報等については執行役員会等を通じて各部門責任者より取締役および監査役に対し報告を行う。個別のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営企画室が行うものとする。

ウ)不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて顧問法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

エ)内部監査室は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するものとし、取締役会において定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア)取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を行い、執行責任の明確化および業務執行の迅速化を図る観点から執行役員制度を採用する。

イ)取締役会は3ヶ月に1回定期的に、または必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、中期経営計画および年次予算を含めた経営目標の策定および業務執行の監督等を行う。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

ウ)執行役員は、社長執行役員の指示の下、取締役会決議および社内規程等に基づき自己の職務を執行する。執行役員会を原則として月に1回以上定期的に、または必要に応じて適時開催する。執行役員会は会社経営に関する情報を相互に交換し、必要に応じ、あるいは取締役会の求めに応じて、取締役会に対し、経営政策、経営戦略を進言するものとする。

エ)各部門においては、「職務権限規程」および「業務分掌規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化をはかることで、迅速性および効率性を確保する。

e. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア)グループ会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、当社に対し事業内容の定期的な報告を行い、重要案件については事前協議等を行う。

イ)グループ会社の管理は経営企画室が行うものとし、必要に応じてグループ会社の取締役または監査役として当社の取締役、監査役または使用人が兼任するものとする。取締役は当該会社の業務執行状況を監視・監督し、監査役は当該会社取締役の職務執行を監査する。

ウ)当社の監査役および内部監査室は、グループ会社の監査役や管理部門と連携し、グループ会社の取締役および使用人の職務執行状況の監査や指導を行うものとする。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
    - ア) 監査役は、管理部または経営企画室所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとする。
  - g. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
    - ア) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書等の重要な文書を読覧し、取締役および使用人に説明を求めることができることとする。
    - イ) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、業務または業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
  - h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - ア) 監査役は、内部監査室と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
    - イ) 監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。
  - i. 財務報告の信頼性を確保するための体制
    - ア) 内部統制システムの構築に関する基本方針および別途定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行う。
  - j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
    - ア) 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化する。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。
    - イ) 管理部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行う。また、役員および使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。
    - ウ) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察および顧問法律事務所等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。
- iv. リスク管理体制の整備状況
- リスク管理体制につきましては、部門又はプロジェクト毎の会議を通じ、又はそれらを踏まえて各部門責任者を兼ねる執行役員から、執行役員会や社長へ状況報告を行うこととしております。さらに、これらの報告のうち重要なものについては、社長又は担当執行役員から取締役会に報告することとしております。これらの体制により、対処すべきリスクや重要事実の発生可能性等の情報の集約を図り、迅速な対処につなげております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属の組織として内部監査室（人員1名）を置き、内部監査規程に基づいて、必要に応じて監査役や会計監査人と連携しながら、各部門の業務執行・管理体制の妥当性や法令及び社内規程への適合性、会計記録の信頼性等に関する内部監査を実施する体制を採っております。各部門に対する内部監査の実施に当たっては、必要に応じて監査役が同行するとともに、監査の結果を監査役の求めに応じて報告する等により情報交換を行い、監査役監査との連携を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役による体制をとっております。監査役のうち2名は社外監査役であり、これにより監査における独立的な立場の確保を図っております。監査役のうち1名は常勤監査役であり、公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は原則として3ヶ月に1回以上開催しております。各監査役は監査役会の定めた監査の方針、監査計画、監査の方法、業務の分担に従い、業務執行の適法性及び財産の状況調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。具体的には、監査役は原則として全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べることで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、社内の重要な会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役や使用人からのヒアリング等を行うことで、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握した上で、業務全般の妥当性・有効性等の監査を行い、必要に応じて助言を行っております。加えて、取締役及び使用人が、監査役に対して、法定の事項に加え、業務または業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力することとしております。また、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等から専門的な立場からの助言を受ける等、必要な連携を図ることとしております。

監査役の会計監査人との連携に関しましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査の結果について、期末及び必要に応じ四半期末の決算時に会計監査人から報告・説明を受けることで、会計監査人が行う監査についての監視・検証等を行うこととしております。また、会計監査業務においては、会計監査人に意見を求める等、必要な連携を図ることとしております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、健全で透明性のある経営を図るため社外取締役を選任し、経営のチェック機能の充実を図るため社外監査役を選任しております。

社外取締役である後藤亘氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役である松澤壽俊氏は、当社株式3,000株を保有しております。その他の利害関係については該当事項はありません。五十嵐雅子氏については、同氏が代表取締役を務める株式会社愛郷舎の株式を当社が保有しておりますが、保有比率及び金額に鑑み、重要性はないものと考えております。その他の利害関係については該当事項はありません。以上により、社外取締役及び社外監査役は当社から独立していると認識しております。なお当社は、社外取締役 後藤亘氏、社外監査役 松澤壽俊氏及び五十嵐雅子氏を株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）が規定する独立役員に指定しております。

## 役員の報酬等

### i. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,900	43,800		8,100		3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	7,200		1,200		1
社外役員	4,900	4,200		700		3

### ii. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

### iii. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### iv. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

## 株式の保有状況

### i. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	76,440千円

### ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

### iii. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。



## 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、新日本有限責任監査法人が、監査を実施しております。

監査法人の業務執行に関する各種事項については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 畠山伸一、松尾浩明

所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人

監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 5名

その他 5名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

## 取締役の定数並びに取締役の選任及び解任の決議要件

### i. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

### ii. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### i. 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

### ii. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令に定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される職務をより適切に行えるようにするためであります。

### iii. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元について、柔軟な対応を可能とするためであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数の確保をより確実にし、株主総会を円滑に運営するためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	1,177	21,000	
連結子会社				
計	19,000	1,177	21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,665,630	1,948,531
受取手形及び売掛金	805,299	923,261
商品及び製品	13,249	6,739
仕掛品	26,571	14,144
原材料及び貯蔵品	289	338
繰延税金資産	70,970	72,772
その他	49,206	80,541
貸倒引当金	15,400	16,066
流動資産合計	2,615,818	3,030,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,498	88,799
減価償却累計額	15,236	26,992
建物及び構築物（純額）	69,261	61,806
機械装置及び運搬具	7,654	7,858
減価償却累計額	3,274	5,061
機械装置及び運搬具（純額）	4,379	2,796
工具、器具及び備品	263,602	366,199
減価償却累計額	182,465	237,547
工具、器具及び備品（純額）	81,136	128,652
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	205,177	243,655
無形固定資産		
のれん	255,560	178,769
ソフトウェア	132,817	164,169
その他	2,185	1,508
無形固定資産合計	390,563	344,447
投資その他の資産		
投資有価証券	76,440	118,940
敷金及び保証金	199,135	196,056
長期滞留債権	5,817	6,310
繰延税金資産	35,528	28,261
その他	4,845	9,695
貸倒引当金	5,817	6,310
投資その他の資産合計	315,950	352,953
固定資産合計	911,691	941,056
資産合計	3,527,509	3,971,320

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	259,844	255,865
1年内返済予定の長期借入金	14,996	32,871
未払費用	95,849	103,521
未払法人税等	154,901	172,252
未払消費税等	30,607	17,285
賞与引当金	66,350	67,700
役員賞与引当金	11,700	10,750
返品調整引当金	7,945	4,823
その他	113,413	160,167
流動負債合計	755,606	825,236
固定負債		
長期借入金	60,847	106,310
その他	-	3,000
固定負債合計	60,847	109,310
負債合計	816,453	934,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,120,005	2,437,173
自己株式	23,883	24,027
株主資本合計	2,657,871	2,974,896
少数株主持分	53,184	61,877
純資産合計	2,711,055	3,036,774
負債純資産合計	3,527,509	3,971,320

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,922,651	4,569,802
売上原価	2 1,979,158	2 2,159,085
売上総利益	1,943,492	2,410,717
返品調整引当金戻入額	4,100	7,945
返品調整引当金繰入額	7,945	4,823
差引売上総利益	1,939,647	2,413,839
販売費及び一般管理費	1, 2 1,288,741	1, 2 1,731,168
営業利益	650,906	682,671
営業外収益		
受取利息	2,206	1,656
受取配当金	1,260	802
雑収入	1,587	2,539
営業外収益合計	5,054	4,997
営業外費用		
支払利息	1,154	1,883
為替差損	2,778	1,154
消費税等簡易課税差額損失	19	385
雑損失	-	823
営業外費用合計	3,952	4,246
経常利益	652,007	683,422
特別利益		
固定資産売却益	3 376	-
特別利益合計	376	-
特別損失		
固定資産除却損	4 4,310	4 676
投資有価証券評価損	1,137	-
減損損失	282	-
特別損失合計	5,729	676
税金等調整前当期純利益	646,653	682,745
法人税、住民税及び事業税	288,873	308,983
法人税等調整額	2,487	5,572
法人税等合計	291,361	314,555
少数株主利益	3,809	10,333
当期純利益	351,482	357,856

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,375	277,375
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284,375	284,375
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,810,351	2,120,005
当期変動額		
剰余金の配当	41,829	41,652
当期純利益	351,482	357,856
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	-	965
当期変動額合計	309,653	317,168
当期末残高	2,120,005	2,437,173
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,489	23,883
当期変動額		
自己株式の取得	10,393	143
当期変動額合計	10,393	143
当期末残高	23,883	24,027
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,358,611	2,657,871
当期変動額		
剰余金の配当	41,829	41,652
当期純利益	351,482	357,856
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	-	965
自己株式の取得	10,393	143
当期変動額合計	299,259	317,024
当期末残高	2,657,871	2,974,896
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	36,295	53,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,888	8,693
当期変動額合計	16,888	8,693
当期末残高	53,184	61,877
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,394,907	2,711,055
当期変動額		
剰余金の配当	41,829	41,652
当期純利益	351,482	357,856
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	-	965
自己株式の取得	10,393	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,888	8,693
当期変動額合計	316,148	325,718
当期末残高	2,711,055	3,036,774

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	646,653	682,745
減価償却費	116,025	139,746
のれん償却額	38,395	76,872
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,608	1,159
返品調整引当金の増減額（は減少）	3,845	3,122
賞与引当金の増減額（は減少）	3,685	1,350
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,100	950
受取利息及び受取配当金	3,466	2,458
支払利息	1,154	1,883
売上債権の増減額（は増加）	33,719	124,770
前受金の増減額（は減少）	15,357	41,013
たな卸資産の増減額（は増加）	25,094	23,513
仕入債務の増減額（は減少）	26,120	8,507
前渡金の増減額（は増加）	1,018	950
未払費用の増減額（は減少）	14,060	10,301
未払消費税等の増減額（は減少）	8,523	9,145
その他	15,145	35,280
小計	782,539	795,301
利息及び配当金の受取額	3,466	2,458
利息の支払額	1,154	1,883
法人税等の支払額	268,405	294,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,446	501,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	426,313	1,225,886
定期預金の払戻による収入	312,129	438,321
有形固定資産の取得による支出	50,741	110,013
有形固定資産の売却による収入	1,727	-
無形固定資産の取得による支出	86,526	100,518
投資有価証券の取得による支出	-	42,500
子会社株式の取得による支出	-	1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	293,763
敷金及び保証金の差入による支出	37,486	3,000
敷金及び保証金の回収による収入	11,261	4,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	569,714	1,040,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	300,000
短期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	30,000	14,996
長期借入れによる収入	-	80,000
リース債務の返済による支出	4,354	5,028
配当金の支払額	41,804	42,060
少数株主への配当金の支払額	151	989
自己株式の取得による支出	10,393	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,703	16,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,995	1,046
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141,968	522,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834	1,233,866
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	15,665
現金及び現金同等物の期末残高	1	1
	1,233,866	727,002



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称                      連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      コンパスティービー株式会社                      ゼストプロ株式会社                      有限会社プロセス                      株式会社エクスプレス・                      コンテンツバンク</p> <p>平成21年3月31日に株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を取得し、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      EXCB ASIA PACIFIC LIMITED                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称                      連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      コンパスティービー株式会社                      ゼストプロ株式会社                      有限会社プロセス                      株式会社エクスプレス・                      コンテンツバンク</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数                      持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      EXCB ASIA PACIFIC LIMITED                      持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等                      非連結子会社                      同左                      持分法を適用しない理由                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクについては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスは当連結会計年度より決算日を7月31日から9月30日に変更しております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクについては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                  その他有価証券                  時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                  商品及び製品、仕掛品                  個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）                  原材料及び貯蔵品                  最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                  定率法                  但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                  市場販売目的のソフトウェア                  販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法                  自社利用目的のソフトウェア                  社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券                  その他有価証券                  時価のないもの                  同左</p> <p>ロ たな卸資産                  商品及び製品、仕掛品                  同左</p> <p>原材料及び貯蔵品                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）                  同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）                  市場販売目的のソフトウェア                  同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア                  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>ハ リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      イ 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金                      製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産                      所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      同左</p> <p>ニ 返品調整引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      イ ヘッジ会計の方法                      特例処理の条件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・金利スワップ                      ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針                      金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(5) 収益及び費用の計上基準                      ファイナンス・リース取引に係る                      収益の計上基準                      リース料受取時に売上高と売上                      原価を計上する方法によっており                      ます。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための                      重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準                      ファイナンス・リース取引に係る                      収益の計上基準                      リース料受取時に売上高と売上                      原価を計上する方法によっており                      ます。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための                      重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,778千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)            受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)                      当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(借主側)                      リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)                      ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,739千円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,829千円、4,228千円、958千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(売上高の計上方法) 従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,357千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42,500千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																												
<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>93,874千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>289,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,972千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,700千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>47,151千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>264,514千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,846千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>50,786千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,232千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>187,588千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>38,395千円</td></tr> </table>	役員報酬	93,874千円	給与手当	289,633千円	賞与引当金繰入額	36,972千円	役員賞与引当金繰入額	11,700千円	通信費	47,151千円	広告宣伝費	264,514千円	減価償却費	35,846千円	地代家賃	50,786千円	貸倒引当金繰入額	18,232千円	支払手数料	187,588千円	のれん償却額	38,395千円	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>116,416千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>330,531千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,592千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,750千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>50,346千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>531,804千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,355千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>58,077千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,861千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>250,135千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>76,872千円</td></tr> </table>	役員報酬	116,416千円	給与手当	330,531千円	賞与引当金繰入額	38,592千円	役員賞与引当金繰入額	10,750千円	通信費	50,346千円	広告宣伝費	531,804千円	減価償却費	37,355千円	地代家賃	58,077千円	貸倒引当金繰入額	6,861千円	支払手数料	250,135千円	のれん償却額	76,872千円
役員報酬	93,874千円																																												
給与手当	289,633千円																																												
賞与引当金繰入額	36,972千円																																												
役員賞与引当金繰入額	11,700千円																																												
通信費	47,151千円																																												
広告宣伝費	264,514千円																																												
減価償却費	35,846千円																																												
地代家賃	50,786千円																																												
貸倒引当金繰入額	18,232千円																																												
支払手数料	187,588千円																																												
のれん償却額	38,395千円																																												
役員報酬	116,416千円																																												
給与手当	330,531千円																																												
賞与引当金繰入額	38,592千円																																												
役員賞与引当金繰入額	10,750千円																																												
通信費	50,346千円																																												
広告宣伝費	531,804千円																																												
減価償却費	37,355千円																																												
地代家賃	58,077千円																																												
貸倒引当金繰入額	6,861千円																																												
支払手数料	250,135千円																																												
のれん償却額	76,872千円																																												
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,566千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,368千円																																												
3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 376千円																																													
4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,415千円 原状復帰費用 1,895千円 合計 4,310千円	4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 573千円 工具、器具及び備品 102千円 合計 676千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000			5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,333	22,100		48,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 市場買付による増加 22,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	41,829	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000			5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,433	178		48,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,665,630千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>431,764千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,233,866千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>140,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>145,666千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>233,956千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>138,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>60,008千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>13,230千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>308,929千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>15,165千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出</td> <td>293,763千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,665,630千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	431,764千円	現金及び現金同等物	1,233,866千円	流動資産	140,778千円	固定資産	145,666千円	のれん	233,956千円	流動負債	138,233千円	固定負債	60,008千円	少数株主持分	13,230千円	新規連結子会社株式の取得価額	308,929千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	15,165千円	連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	293,763千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,948,531千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>1,221,528千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>727,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,948,531千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,221,528千円	現金及び現金同等物	727,002千円
現金及び預金勘定	1,665,630千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	431,764千円																														
現金及び現金同等物	1,233,866千円																														
流動資産	140,778千円																														
固定資産	145,666千円																														
のれん	233,956千円																														
流動負債	138,233千円																														
固定負債	60,008千円																														
少数株主持分	13,230千円																														
新規連結子会社株式の取得価額	308,929千円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	15,165千円																														
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	293,763千円																														
現金及び預金勘定	1,948,531千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,221,528千円																														
現金及び現金同等物	727,002千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,468</td> <td style="text-align: center;">1,267</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	3,468	1,267	2,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">3,468</td> <td style="text-align: center;">2,077</td> <td style="text-align: center;">1,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	3,468	2,077	1,391
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	3,468	1,267	2,200														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	3,468	2,077	1,391														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,297千円</td> </tr> </table>	1年以内	693千円	1年超	1,604千円	合計	2,297千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> </tr> </table>	1年以内	721千円	1年超	765千円	合計	1,486千円				
1年以内	693千円																
1年超	1,604千円																
合計	2,297千円																
1年以内	721千円																
1年超	765千円																
合計	1,486千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> </table>	支払リース料	756千円	減価償却費相当額	693千円	支払利息相当額	85千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">693千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> </table>	支払リース料	756千円	減価償却費相当額	693千円	支払利息相当額	59千円				
支払リース料	756千円																
減価償却費相当額	693千円																
支払利息相当額	85千円																
支払リース料	756千円																
減価償却費相当額	693千円																
支払利息相当額	59千円																
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
2 貸主側	2 貸主側																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">11,267</td> <td style="text-align: center;">945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	12,212	11,267	945	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具 及び備品)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具、器具 及び備品)			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)	12,212	11,267	945														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
有形固定資産 (工具、器具 及び備品)																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,848千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,845千円	1年超	3千円	合計	6,848千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内		1年超		合計					
1年以内	6,845千円																
1年超	3千円																
合計	6,848千円																
1年以内																	
1年超																	
合計																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">608千円</td> </tr> </table>	受取リース料	23,804千円	減価償却費	608千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </table>	受取リース料	3,900千円	減価償却費	310千円								
受取リース料	23,804千円																
減価償却費	608千円																
受取リース料	3,900千円																
減価償却費	310千円																

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																											
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産</li> <li>乗換案内事業及びマルチメディア事業における携帯電話向けコンテンツ配信ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">22,834千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">3,226千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,586千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">8,474千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,150</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,684</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	22,834千円	見積残存価額部分	3,226千円	受取利息相当額	17,586千円	リース投資資産	8,474千円		リース債権	リース投資資産	1年以内		17,150	1年超2年以内		5,684	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産</li> <li>乗換案内事業及びマルチメディア事業における携帯電話向けコンテンツ配信ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">60,752千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">4,501千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,106千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">22,147千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,374</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,975</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,231</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,259</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	60,752千円	見積残存価額部分	4,501千円	受取利息相当額	43,106千円	リース投資資産	22,147千円		リース債権	リース投資資産	1年以内		30,374	1年超2年以内		17,975	2年超3年以内		5,231	3年超4年以内		3,910	4年超5年以内		3,259
リース料債権部分	22,834千円																																											
見積残存価額部分	3,226千円																																											
受取利息相当額	17,586千円																																											
リース投資資産	8,474千円																																											
	リース債権	リース投資資産																																										
1年以内		17,150																																										
1年超2年以内		5,684																																										
リース料債権部分	60,752千円																																											
見積残存価額部分	4,501千円																																											
受取利息相当額	43,106千円																																											
リース投資資産	22,147千円																																											
	リース債権	リース投資資産																																										
1年以内		30,374																																										
1年超2年以内		17,975																																										
2年超3年以内		5,231																																										
3年超4年以内		3,910																																										
4年超5年以内		3,259																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また資金調達については、製品開発投資計画に照らして必要な資金を内部留保及び銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に事務所敷金及び営業保証金であり差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握に努めております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを目的とした株式であります。株式は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金や未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務や未払法人税等、借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。信用度の高い金融機関を取引相手として選択しているため、デリバティブ取引に伴う取引相手の債務不履行による信用リスクの発生は、極めて低いと判断しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,948,531	1,948,531	
(2) 受取手形及び売掛金	923,261		
貸倒引当金( 2 )	16,066		
(3) 敷金及び保証金	907,194	907,194	
(4) 長期滞留債権	71,756	45,137	26,619
貸倒引当金( 2 )	6,310		
	6,310		
資産計	2,927,482	2,900,863	26,619
(1) 支払手形及び買掛金	255,865	255,865	
(2) 未払費用	103,521	103,521	
(3) 未払法人税等	172,252	172,252	
(4) 長期借入金( 1 )	139,181	138,237	944
負債計	670,820	669,876	944
デリバティブ取引			

( 1 ) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

( 2 ) 受取手形及び売掛金、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 敷金及び保証金

事務所等の敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価格により算定しております。

#### (4) 長期滞留債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2)未払費用、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	118,940
敷金及び保証金	124,300

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

また、敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,946,401			
受取手形及び売掛金	923,261			
敷金及び保証金	390	3,874	5,722	61,769
合計	2,870,052	3,874	5,722	61,769

長期滞留債権（6,310千円）は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	32,871	33,685	29,500	17,500	12,500	13,125

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	33,940
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式(非連結子会社)	42,500

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式76,440千円)及び、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 子会社株式42,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,000	24,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 スtock・オプションによる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

未公開企業である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが付与したストック・オプションについては、付与時の単位当たりの本源的価値が0円であるため、費用計上額はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 252株
付与日	平成21年6月16日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成22年1月1日 ～平成28年12月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	252
失効(株)	
権利確定(株)	252
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	252
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	252

単価情報

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日
権利行使価格	280,000円
行使時平均株価	
付与日における公正な 評価単価	



3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

株式の価値算定に使用した評価方法 DCF方式及び類似会社比準方式

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 千円

当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 スtock・オプションによる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

未公開企業である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが付与したStock・オプションについては、付与時の単位当たりの本源的価値が0円であるため、費用計上額はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名	取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 252株	普通株式 126株
付与日	平成21年6月16日	平成22年6月16日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成22年1月1日 ～平成28年12月31日	平成23年1月1日 ～平成29年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年 6 月16日	平成22年 6 月15日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		126
失効(株)		
権利確定(株)		126
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	252	
権利確定(株)		126
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	252	126

単価情報

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年 6 月16日	平成22年 6 月15日
権利行使価格	280,000円	200,000円
行使時平均株価		
付与日における公正な 評価単価		

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

株式の価値算定に使用した評価方法	純資産方式
当連結会計年度末における本源的価値の合計額	千円
当連結会計年度に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	
該当事項はありません。	

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日) 及び当連結会計年度(自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,984千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,250千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">46,352千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,013千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">1,582千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,286千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,254千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">117,960千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">106,499千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,984千円	賞与引当金	30,250千円	研究開発費損金不算入額	46,352千円	たな卸資産評価損	6,013千円	返品調整引当金	1,582千円	減価償却超過額	5,286千円	繰越欠損金	6,254千円	その他	10,235千円	繰延税金資産合計	117,960千円	評価性引当額	11,461千円	繰延税金資産純額	106,499千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,045千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,171千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">34,981千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,578千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">9,199千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,432千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">112,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">101,034千円</td></tr> </table>	未払事業税	13,045千円	賞与引当金	31,171千円	研究開発費損金不算入額	34,981千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,578千円	たな卸資産評価損	9,199千円	減価償却超過額	3,432千円	繰越欠損金	9,199千円	その他	4,655千円	繰延税金資産合計	112,264千円	評価性引当額	11,230千円	繰延税金資産純額	101,034千円
未払事業税	11,984千円																																												
賞与引当金	30,250千円																																												
研究開発費損金不算入額	46,352千円																																												
たな卸資産評価損	6,013千円																																												
返品調整引当金	1,582千円																																												
減価償却超過額	5,286千円																																												
繰越欠損金	6,254千円																																												
その他	10,235千円																																												
繰延税金資産合計	117,960千円																																												
評価性引当額	11,461千円																																												
繰延税金資産純額	106,499千円																																												
未払事業税	13,045千円																																												
賞与引当金	31,171千円																																												
研究開発費損金不算入額	34,981千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,578千円																																												
たな卸資産評価損	9,199千円																																												
減価償却超過額	3,432千円																																												
繰越欠損金	9,199千円																																												
その他	4,655千円																																												
繰延税金資産合計	112,264千円																																												
評価性引当額	11,230千円																																												
繰延税金資産純額	101,034千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る</td><td></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.06%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%	同族会社の留保金額に係る		法人税及び住民税額	2.14%	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	0.02%	のれん償却額	1.47%	その他	0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.06%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る</td><td></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.79%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.07%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%	同族会社の留保金額に係る		法人税及び住民税額	2.30%	連結子会社の税効果未認識額	0.09%	のれん償却額	2.79%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.07%								
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%																																												
同族会社の留保金額に係る																																													
法人税及び住民税額	2.14%																																												
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	0.02%																																												
のれん償却額	1.47%																																												
その他	0.21%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.06%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78%																																												
同族会社の留保金額に係る																																													
法人税及び住民税額	2.30%																																												
連結子会社の税効果未認識額	0.09%																																												
のれん償却額	2.79%																																												
その他	0.40%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.07%																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,555,850	155,073	211,727	3,922,651		3,922,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	825		37,060	37,885	(37,885)	
計	3,556,676	155,073	248,787	3,960,537	(37,885)	3,922,651
営業費用	2,443,582	352,110	226,103	3,021,795	249,949	3,271,745
営業利益 又は営業損失( )	1,113,093	197,036	22,684	938,741	(287,835)	650,906
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,607,220	183,647	247,635	2,038,502	1,489,006	3,527,509
減価償却費	116,134	3,199	3,782	123,116	31,304	154,421
資本的支出	89,138	4,288	32,354	125,782	246,270	372,052

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業.....各種エンターテイメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他.....受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用287,835千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,489,006千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が113千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が14,664千円増加しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のその他セグメントにおける営業利益が5,739千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,897,039	516,574	156,188	4,569,802		4,569,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,834		48,191	52,025	(52,025)	
計	3,900,873	516,574	204,380	4,621,828	(52,025)	4,569,802
営業費用	2,621,702	789,772	219,366	3,630,840	256,291	3,887,131
営業利益 又は営業損失( )	1,279,171	273,197	14,985	990,987	(308,316)	682,671
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,700,419	265,295	201,175	2,166,891	1,804,428	3,971,320
減価償却費	143,552	7,650	10,079	161,282	55,336	216,618
資本的支出	194,051	7,587	5,034	206,673	4,529	211,203

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、  
交通関連情報等

(2) マルチメディア事業.....各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他.....受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用308,316千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,804,428千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

6 「追加情報」に記載のとおり、従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額の重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当連結会計年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。

この変更により乗換案内事業セグメントにおける売上高及び営業利益は、それぞれ28,357千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	山内 大輔			当社連結子会社 代表取締役社長		債務被保証	銀行借入に対する 債務被保証(注)2	125,000		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社の連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、銀行借入債務の一部に対して同社代表取締役社長 山内 大輔氏より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額欄には被保証債務の当連結会計年度末残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エクスプレス・コンテンツバンク

事業の内容 乗換案内事業、マルチメディア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、ノウハウと技術、情報の蓄積を基盤に、主としてモバイル向けの生活情報提供を行っており、当社の現在の主力事業である乗換案内事業、中でもモバイル向けのサービス提供において、様々な相乗効果を得られると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年3月31日

(4) 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

当社による株式取得 議決権比率 85.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年9月30日までの被取得企業の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

株式取得対価

株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式 299百万円

株式取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 9百万円

取得原価 308百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

233百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	140百万円
固定資産	145百万円
資産計	286百万円
負債の額	
流動負債	138百万円
固定負債	60百万円
負債計	198百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	432百万円
経常利益	1百万円
当期純損失	1百万円

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	510円48銭	571円39銭
1株当たり当期純利益	67円46銭	68円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,711,055	3,036,774
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	53,184	61,877
うち少数株主持分(千円)	53,184	61,877
普通株式に係る純資産額(千円)	2,657,871	2,974,896
普通株式の発行済株式数(千株)	5,255	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	48	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,206	5,206



2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	351,482	357,856
普通株式に係る当期純利益 (千円)	351,482	357,856
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,210	5,206

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p><b>重要な子会社等の株式の売却</b></p> <p>当社は、下記の通り連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部売却することとしました。</p> <p>1 理由                      当該連結子会社の役員の業績向上に対するインセンティブを高めるため。</p> <p>2 売却の相手先                      株式会社エクスプレス・コンテンツバンク役員2名</p> <p>3 売却の時期                      平成22年12月16日 譲渡契約締結                      平成22年12月27日 譲渡完了予定</p> <p>4 当該子会社等の名称、                      事業内容及び会社との取引内容                      (1)商号                      株式会社エクスプレス・コンテンツバンク                      (2)事業内容                      コンテンツサービスの企画・制作・販売                      (3)当社との取引内容                      「乗換案内」等の広告販売</p> <p>5 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率                      (1)売却株式数                      253株                      (2)売却価額                      70,840千円                      (3)売却損益                      影響額は軽微のため省略しております。                      (4)売却後の持分比率                      64.9%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	14,996	32,871	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	7,980	2,287		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	60,847	106,310	1.6	平成23年10月～ 平成29年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		665		
その他有利子負債				
合計	83,823	142,133		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。  
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,685	29,500	17,500	12,500

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第2四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第3四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第4四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高 (千円)	1,095,275	1,133,462	1,134,514	1,206,551
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	160,167	161,262	171,564	189,750
四半期純利益金額 (千円)	84,726	83,931	86,172	103,025
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.27	16.12	16.55	19.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,458,882	1,710,075
受取手形	5,670	-
売掛金	1 643,943	1 652,087
商品及び製品	13,249	6,739
仕掛品	22,531	14,704
原材料及び貯蔵品	289	338
前渡金	16,748	15,798
前払費用	14,859	30,036
繰延税金資産	67,440	68,413
短期貸付金	1 50,629	-
その他	1,563	7,394
貸倒引当金	8,251	7,853
流動資産合計	2,287,557	2,497,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,878	15,478
減価償却累計額	5,850	6,959
建物（純額）	9,027	8,519
車両運搬具	4,714	4,918
減価償却累計額	982	2,616
車両運搬具（純額）	3,731	2,301
工具、器具及び備品	223,156	323,872
減価償却累計額	152,534	203,367
工具、器具及び備品（純額）	70,622	120,505
有形固定資産合計	83,381	131,326
無形固定資産		
ソフトウェア	121,394	154,673
電話加入権	1,079	1,079
その他	677	-
無形固定資産合計	123,151	155,752
投資その他の資産		
投資有価証券	33,940	76,440
関係会社株式	430,825	431,925
関係会社長期貸付金	29,669	23,940
敷金及び保証金	191,743	188,743
長期滞留債権	5,817	5,271
長期前払費用	-	5,000
繰延税金資産	30,279	24,224
その他	4,845	4,695
貸倒引当金	5,817	5,271
投資その他の資産合計	721,304	754,970
固定資産合計	927,836	1,042,048
資産合計	3,215,393	3,539,784

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	203,479	174,777
未払金	712	-
未払費用	76,395	58,005
未払法人税等	125,783	137,871
未払消費税等	21,631	10,584
前受金	72,515	134,546
預り金	4,605	4,592
賞与引当金	60,000	66,400
役員賞与引当金	9,500	10,000
返品調整引当金	7,945	4,823
受注損失引当金	1,358	-
その他	11,143	6,104
流動負債合計	595,070	607,706
固定負債		
その他	-	3,000
固定負債合計	-	3,000
負債合計	595,070	610,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金	284,375	284,375
資本剰余金合計	284,375	284,375
利益剰余金		
利益準備金	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	2,058,856	2,367,755
利益剰余金合計	2,082,456	2,391,355
自己株式	23,883	24,027
株主資本合計	2,620,323	2,929,078
純資産合計	2,620,323	2,929,078
負債純資産合計	3,215,393	3,539,784

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2 3,370,528	2 3,347,496
売上原価		
商品期首たな卸高	119	-
製品期首たな卸高	7,999	13,249
当期製品製造原価	2 826,819	2 826,197
ソフトウェア償却費	43,739	57,482
当期商品仕入高	2 936,040	2 881,528
合計	1,814,718	1,778,457
商品期末たな卸高	-	-
製品期末たな卸高	13,249	6,739
売上原価合計	3 1,801,469	3 1,771,718
売上総利益	1,569,059	1,575,778
返品調整引当金戻入額	4,100	7,945
返品調整引当金繰入額	7,945	4,823
差引売上総利益	1,565,214	1,578,900
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 1,002,607	1, 2, 3 988,727
営業利益	562,606	590,173
営業外収益		
受取利息	2,085	2,782
受取配当金	2 12,108	2 9,313
受取事務手数料	2 4,571	2 3,809
経営指導料	2 12,857	2 14,000
雑収入	266	2,516
営業外収益合計	31,888	32,421
営業外費用		
為替差損	1,995	1,046
雑損失	-	516
営業外費用合計	1,995	1,562
経常利益	592,499	621,032
特別利益		
固定資産売却益	4 376	-
特別利益合計	376	-
特別損失		
固定資産除却損	5 4,310	5 597
投資有価証券評価損	1,137	-
減損損失	282	-
特別損失合計	5,729	597
税引前当期純利益	587,145	620,435
法人税、住民税及び事業税	259,252	264,801
法人税等調整額	5,914	5,082
法人税等合計	253,338	269,884
当期純利益	333,807	350,550

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		23,834	2.6	14,626	1.6
労務費	2	287,555	31.2	295,294	32.9
経費	3	609,309	66.2	588,369	65.5
当期総製造費用		920,699	100.0	898,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,241		22,531	
合計		921,940		920,821	
期末仕掛品たな卸高		22,531		14,704	
他勘定振替高	4	73,947		78,562	
受注損失引当金戻入額				1,358	
受注損失引当金繰入額		1,358			
当期製品製造原価		826,819		826,197	

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 原価計算の方法                      当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 労務費には、次のものが含まれております。                      賞与引当金繰入額 26,842千円</p> <p>3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。                      外注費 177,081千円                      情報使用料 291,582千円                      地代家賃 29,564千円                      減価償却費 28,828千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。                      ソフトウェア 73,947千円</p>	<p>1 原価計算の方法                      同左</p> <p>2 労務費には、次のものが含まれております。                      賞与引当金繰入額 29,107千円</p> <p>3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。                      外注費 93,082千円                      情報使用料 331,176千円                      地代家賃 32,499千円                      減価償却費 28,683千円</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。                      ソフトウェア 78,562千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	277,375	277,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284,375	284,375
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284,375	284,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,600	3,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,000	20,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,766,878	2,058,856
当期変動額		
剰余金の配当	41,829	41,652
当期純利益	333,807	350,550
当期変動額合計	291,978	308,898
当期末残高	2,058,856	2,367,755
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,790,478	2,082,456
当期変動額		
剰余金の配当	41,829	41,652
当期純利益	333,807	350,550
当期変動額合計	291,978	308,898
当期末残高	2,082,456	2,391,355
<b>自己株式</b>		
前期末残高	13,489	23,883
当期変動額		
自己株式の取得	10,393	143
当期変動額合計	10,393	143
当期末残高	23,883	24,027

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,338,738	2,620,323
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	41,829	41,652
当期純利益	333,807	350,550
自己株式の取得	10,393	143
<b>当期変動額合計</b>	<b>281,584</b>	<b>308,754</b>
当期末残高	2,620,323	2,929,078
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,338,738	2,620,323
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	41,829	41,652
当期純利益	333,807	350,550
自己株式の取得	10,393	143
<b>当期変動額合計</b>	<b>281,584</b>	<b>308,754</b>
当期末残高	2,620,323	2,929,078



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	商品及び製品、仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産  市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。 (5) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 返品調整引当金 同左  (5) 受注損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,030千円減少しております。</p>	<p>(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準)                      受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度320千円)は、当事業年度において総資産額の百分の一を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前事業年度17,400千円)は、当事業年度より明瞭に表示するため、区分掲記することといたしました。</p> <p>3 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」として掲記されたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。                      なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」は、それぞれ13,249千円、289千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度5,728千円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、保守契約開始時に一括収益計上を行っていた法人向けの保守契約に係る売上に関しては、金額的重要性の高い長期の契約が増加していることから、当該契約については、当事業年度より提供期間にわたる契約の履行に応じて収益計上を行っております。この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,357千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 25,465千円	売掛金 35,682千円
短期貸付金 50,629千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 55,050千円	役員報酬 55,200千円
給与手当 250,904千円	給与手当 258,983千円
賞与引当金繰入額 33,157千円	賞与引当金繰入額 37,292千円
役員賞与引当金繰入額 9,500千円	役員賞与引当金繰入額 10,000千円
通信費 45,222千円	通信費 47,134千円
広告宣伝費 175,737千円	広告宣伝費 154,773千円
減価償却費 32,314千円	減価償却費 31,878千円
地代家賃 36,182千円	地代家賃 39,259千円
貸倒引当金繰入額 14,068千円	貸倒引当金繰入額 4,526千円
支払手数料 168,526千円	支払手数料 179,708千円
販売費に属するおおよその割合 75%	販売費に属するおおよその割合 75%
一般管理費に属するおおよその割合 25%	一般管理費に属するおおよその割合 25%
2 関係会社に対する取引高	2 関係会社に対する取引高
売上高 85,998千円	売上高 108,884千円
当期製品製造原価、 当期商品仕入高、 販売費及び一般管理費 66,003千円	当期製品製造原価、 当期商品仕入高、 販売費及び一般管理費 54,892千円
受取配当金 10,848千円	受取配当金 8,511千円
受取事務手数料 4,571千円	受取事務手数料 3,809千円
経営指導料 12,857千円	経営指導料 14,000千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 44,066千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,347千円
4 固定資産売却益の内容 車両運搬具 376千円	
5 固定資産除却損の内容	5 固定資産除却損の内容
建物 2,415千円	建物 573千円
原状復帰費用 1,895千円	工具、器具及び備品 23千円
合計 4,310千円	合計 597千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,333	22,100		48,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 市場買付による増加 22,100株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,433	178		48,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 178株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	431,925

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,476千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,265千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">46,352千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,302千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,741千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>97,720千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>97,720千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	9,476千円	賞与引当金	27,265千円	研究開発費損金不算入額	46,352千円	返品調整引当金	1,582千円	たな卸資産評価損	5,302千円	その他	7,741千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>97,720千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>97,720千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,113千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,018千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">34,574千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,280千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">8,615千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,034千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92,637千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>92,637千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税	10,113千円	賞与引当金	27,018千円	研究開発費損金不算入額	34,574千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,280千円	たな卸資産評価損	8,615千円	その他	8,034千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>92,637千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>92,637千円</u>
未払事業税	9,476千円																																
賞与引当金	27,265千円																																
研究開発費損金不算入額	46,352千円																																
返品調整引当金	1,582千円																																
たな卸資産評価損	5,302千円																																
その他	7,741千円																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>97,720千円</u>																																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>97,720千円</u>																																
未払事業税	10,113千円																																
賞与引当金	27,018千円																																
研究開発費損金不算入額	34,574千円																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,280千円																																
たな卸資産評価損	8,615千円																																
その他	8,034千円																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>92,637千円</u>																																
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>92,637千円</u>																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.89%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">2.35%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43.15%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.35%	受取配当金等の益金不算入額	0.80%	その他	0.02%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.15%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.81%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">2.53%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43.50%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.53%	受取配当金等の益金不算入額	0.58%	その他	0.05%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.50%</u>				
法定実効税率	40.69%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%																																
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.35%																																
受取配当金等の益金不算入額	0.80%																																
その他	0.02%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.15%</u>																																
法定実効税率	40.69%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%																																
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.53%																																
受取配当金等の益金不算入額	0.58%																																
その他	0.05%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.50%</u>																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	503円27銭	562円59銭
1株当たり当期純利益	64円07銭	67円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,620,323	2,929,078
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,620,323	2,929,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,206	5,206

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	333,807	350,550
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,807	350,550
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,210	5,206

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)及び当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社トリプレットゲート	500	36,500
株式会社ワイ・ディ・シー	50	17,500
株式会社アールワークス	260	9,750
イーツアー株式会社	150	3,500
株式会社愛郷舎	40	2,000
北日本マルチメディア放送株式会社	20	1,000
東京マルチメディア放送株式会社	20	1,000
中日本マルチメディア放送株式会社	20	1,000
大阪マルチメディア放送株式会社	20	1,000
中国・四国マルチメディア放送株式会社	20	1,000
九州・沖縄マルチメディア放送株式会社	20	1,000
東京エンジェルズ株式会社	200	952
長城コンサルティング株式会社	7	238
計	1,327	76,440



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,878	1,566	966	15,478	6,959	1,501	8,519
車両運搬具	4,714	204		4,918	2,616	1,634	2,301
工具、器具及び備品	223,156	101,116	400	323,872	203,367	51,209	120,505
有形固定資産計	242,749	102,887	1,366	344,270	212,944	54,345	131,326
無形固定資産							
ソフトウェア	193,348	96,968	53,287	237,028	82,355	63,699	154,673
電話加入権	1,079			1,079			1,079
その他	677	15,729	16,406				
無形固定資産計	195,104	112,697	69,694	238,107	82,355	63,699	155,752
長期前払費用		5,312	312	5,000			5,000
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	1,566千円
車両運搬具	車両備品	204千円
工具、器具及び備品	サービス用サーバー等	100,191千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	76,232千円
	社内利用ソフトウェア	18,415千円
その他	ソフトウェア仮勘定(ソフトウェア自社開発費用)	15,729千円
長期前払費用	特許実施許諾料	5,312千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	事務所関連設備	966千円
工具、器具及び備品	開発用機器	400千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	52,445千円
その他	ソフトウェア仮勘定(ソフトウェアへの振替)	16,406千円
長期前払費用	特許実施許諾料	312千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,068	7,853	5,471	3,326	13,124
賞与引当金	60,000	66,400	50,264	9,735	66,400
役員賞与引当金	9,500	10,000	9,500		10,000
返品調整引当金	7,945	4,823		7,945	4,823
受注損失引当金	1,358		1,358		

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による戻入額3,222千円、債権回収による取崩額104千円であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、実際支給額との差額の戻入額であります。

3 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,523
預金	
当座預金	4,440
普通預金	467,752
振替貯金	12,607
定期預金	1,222,729
別段預金	1,021
計	1,708,551
合計	1,710,075

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コンパスティービー株式会社	35,682
株式会社JR西日本ITソリューションズ	25,777
日本電気株式会社	23,795
富士電機システムズ株式会社	17,765
その他	549,067
合計	652,087

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
643,943	3,149,887	3,141,743	652,087	82.8	75.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
ゲームソフト 「女番社長レナWii」	2,229
書籍 「30日で人生を変えるマナーの本」	1,447
書籍 「濡れた足音で彼女は近づく」	968
書籍 「保守誕生 日本を陥没から救え」	764
雑誌 「表現者」	279
パソコンソフト 「乗換案内」	105
その他	943
合計	6,739

d 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 CD-ROM、収納ケース他	338
合計	338

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
書籍、雑誌	861
その他受託開発ソフトウェア	13,842
合計	14,704

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) コンパスティービー株式会社	59,246
ゼストプロ株式会社	63,750
株式会社エクスプレス・コンテンツバンク	308,929
合計	431,925

g 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社和幸	60,489
株式会社ジェイアール東海ツアーズ	26,000
株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア(注)	20,000
A N Aセールス株式会社	20,000
社団法人日本旅行業協会	14,000
その他	48,254
合計	188,743

(注) 株式会社日本航空インターナショナル・株式会社ジェイエア連名で預り証が発行されています。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
K D D I 株式会社	41,732
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	26,397
株式会社交通新聞社	24,320
東日本旅客鉄道株式会社	14,327
株式会社昭文社	10,469
その他	57,529
合計	174,777

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.jorudan.co.jp/ir/">http://www.jorudan.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在、所有株式数が100株以上の株主に対し、毎年9月末権利確定株主には翌年1月1日から6月30日まで、毎年3月末権利確定株主には当年7月1日から12月31日までの「乗換案内PREMIUM」半年間利用権を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告 書の確認書	事業年度 (第30期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月22日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月22日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第31期 第1四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月15日 関東財務局長に提出
	第31期 第2四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	平成22年5月17日 関東財務局長に提出
	第31期 第3四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジョルダン株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジョルダン株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月21日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジョルダン株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジョルダン株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年12月21日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 畠山 伸一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。